

第2回こども未来委員会（書面開催）意見等と回答

※ 令和5年1月25日(水)開催予定としていた令和4年度第2回こども未来委員会について、会議当日は強い冬型の気圧配置の影響による悪天候が懸念されたため書面開催とし、委員から意見、質問等を受け付けたもの。

※ 配布資料：子育て環境を取り巻く課題への対応について

《提出のあった意見等の概要と市の回答（意見等提出委員12名）》

1 出産に抵抗感を感じさせない経済的・精神的支援の必要（資料P3,4）

No.	意見、質問等	回 答
1	<p>出産に抵抗を感じるのは長期的な経済的見通しが立たないことが大きいように思われる。一時金も大切だが、教育費にお金がかからないようにすることが重要だと思う。</p> <p>小中学校でかかる教育教材の購入や部活動で使うものなどかなりお金がかかる印象である。その先の高校、大学の事も考えると出産に抵抗が出てくるのは当然だと思う。これは国を挙げて取り組むべき課題と考える。</p> <p style="text-align: right;">【真壁委員長】</p>	<p>少子化が急速に進行する中、子育ては親だけの責任でなく、社会全体で担っていかなければならないものと認識しています。</p> <p>子ども医療費や教育費などの全国いずれのまちに住んだとしても必要となる子育ての負担への支援や、日常の直接的な子育て支援サービスなどについては本来的にナショナルミニマムを踏まえ国と基礎自治体がしっかり役割を分担し、公が支えていく必要があると考えております。これまでも取り組んできた様々な給付や子育て支援サービスをより充実させていくよう検討していくことはもちろんのこと、引き続き、国等への働き掛けに注力してまいります。</p>
2	<p>妊娠・出産を考えると、県央地区には家庭・労働環境に構造的な課題があるように考える。共働きで家計を支えている現状で、妊娠・出産・育児で所得が減少したら暮らして行けない。働く場の確保と子どもの居場所確保が必要である。</p> <p style="text-align: right;">【佐藤副委員長】</p>	<p>子育て世代を始め若年層の就業については、いわゆる人手不足で求人数も一定程度存在する中、課題は就業意欲と雇用の条件のマッチングをより確かなものとしていくことが必要であります。</p> <p>このことから、商工会議所などの関係団体と連携しつつ、賃金はもちろん子育て世代の育児休業などの就業条件においても働きやすい職場環境を創造していくよう働き掛けてまいりたいと考えております。</p> <p>また、働きやすい就業環境においては、安全・安心な子どもの居</p>

		場所づくりも重要であり、引き続き、未満児保育を始めとする保育環境や子どもたちが放課後を過ごす児童クラブの充実に努めてまいります。
3	<p>不妊治療について、治療費の助成はもちろんだが、治療に通うため仕事を休むことについての理解が得られるような広報活動があると、より安心して治療に専念できるのではないか。</p> <p style="text-align: right;">【渡辺委員】</p>	<p>不妊治療のみならず、休暇を取りやすい環境となるよう、ハローワークや労働局とも連携し、周知を行っております。引き続き広報に取り組んでいきたいと思っております。</p>
4	<p>出産に係る経済的不安解消のための給付金制度はとてもよいと思われるので、国等の施策と併せ、更なる拡充をお願いしたい。</p> <p>また、漠然とした不安の解消のために、相談・支援体制の充実がより大切かと思う。システムとして持続可能なものにしていくことが安心感を生むと思う。個別相談と併せ、母親学級のような、同じ仲間との出会い、つながりの場、マンツーマン支援などが充実するとよい。これらの施策の積極的な広報も必要である。</p> <p style="text-align: right;">【浅井委員】</p>	<p>相談・支援体制の充実については、令和5年2月からスタートした妊娠から出産後の子育てまで継続した支援を行う伴走型相談支援や子どもの発育・子育て相談など支援体制の充実に努めているところであり、さらにいつでもオンラインで気軽に相談できるLINE子どもなんでも相談を実施しております。</p> <p>また、子育て中の保護者が集まり子育ての悩みや不安を解消する子育て講座を実施しております。</p> <p>今後も、広報さんじょうに限らず、SNS等を活用し、これらの施策の情報発信を行ってまいります。</p>
5	<p>ワンオペ育児の負担軽減のため、産後の家事手伝いを頼んだ際の費用の半分を行政が負担する「訪問ヘルパー型」の導入の検討をお願いしたい。</p> <p>現実に0才児の子どもの一時預かりの需要が多い。令和5年1月末までの10か月間で、民間の子育て支援グループに訪問型の依頼が22件（※1）あった。利用料金を聞いて利用をあきらめるケースもあり、実際の需要はそれ以上にあると思われる。</p> <p>民間グループでは会員の高齢化（※2）が続いており、ヘルパーの育成も含め、新しい形での支援方法を検討してほしい。</p> <p>※1 22件の平均利用時間は2時間～4時間。産後間もない、体調が優れない母親から体を休める間子どもを見てほしい、などの依頼。母親自身の通院時の預かり希望もあり。</p>	<p>「訪問ヘルパー型家事支援サービス」の必要性については、検討していくべき課題として認識しており、どういった形のサービスが適切なのか、今後実施するアンケート調査の分析などから研究してまいりたいと考えているほか、その重要な担い手となる民間の子育て支援団体の現状把握と支援の在り方について、検討してまいりたいと考えております。</p> <p>伴走型出産・子育て応援事業では、産後2か月頃の面談後も希望者や支援が必要な方に保健師等が継続的に相談対応しています。</p> <p>また、里帰り出産の場合は、里帰り先から自宅に戻った後に助産師、看護師による面談を行い、里帰り先での滞在が4か月以上にな</p>

	<p>※2 グループ登録の平均年齢は約 70 才</p> <p>併走型出産・子育て応援事業について、産後の面談は、2か月頃のこんにちは赤ちゃん訪問のときだけなのか。里帰り中にはなかった不安感、負担感などがでてくる時期にもう一度できないか。</p> <p>里帰り先と自宅では全く異なる環境での子育てとなるため、自宅に帰った頃のタイミングでもう一度面談を行い、その際に母親だけでなく父親にもアンケートを取り、産後のパートナーの状態を理解しているかどうかを確認することも大切であると考え。</p> <p>また、産後のアンケートは産院でも実施されている。母親の負担を考慮して、アンケートの一本化及び記述式から選択式への変更が望ましい。</p> <p style="text-align: right;">【近藤委員】</p>	<p>る場合は、保健師がオンライン面談を行います。</p> <p>伴走型相談支援では、妊産婦以外に夫、パートナー、同居家族も一緒に面談することを推奨しており、父親へのアンケートは行っておりませんが、家族で安心して子育てに取り組めるよう、父親に直接働きかけてまいります。</p> <p>産後のアンケートにつきましては、記入時の負担軽減のため選択式を基本とし、気になることなどを記入する自由記載欄を設けております。今後、対象者や関係機関の意見を踏まえ、内容を検討いたします。</p>
6	<p>「三条市の令和4年度の出生数が過去最低」「想定を上回る少子化ペース」の問題意識はそのとおりと思うが、この問題については、単に「子育て支援」の問題だけを論じていても解決に至らないということを強く言いたいと思う。</p> <p>現在、様々なところで、「少子化」が論じられ、日本の「生涯無子率」が急速に増加し、世界一高い数字となったと言われている。問題は結婚したいのにできない不本意未婚が多く、まだまだ増えることのほうである。</p> <p>なぜ結婚しないのかという問題について様々な統計を見ると、生涯未婚率は1980年の「皆婚社会」では男性2.6%、女性4.5%であったものが、2020年では、男性28.3%、女性17.8%と増加している。(日経 woman)</p> <p>また、(以下、日経より引用)「正社員男性の50歳時点での未婚率は19.6%だが、非正規(派遣、パート、アルバイト)社員の男性は60.4%。収入や雇用の安定が男性の結婚に影響を与えていることは明らかである。一方、女性の場合は逆で、同世代の正規雇用で働く女性の50歳時点の未婚率は24.8%、非正規社員は10.3%。男性ほど差が顕著ではないが、収入や雇用が安定している女性は未婚率が高い傾向。」とある。男性の正規雇用化と収入の増加、安定化が「結婚」に大きく作用すると考</p>	<p>少子化や晩婚化・未婚化については、御指摘のとおり、社会の風土をどう醸成していくかが肝要であると認識しており、その中で雇用の在り方が及ぼす影響は大きいものと捉えております。</p> <p>社会の風土を変えていくことは、一朝一夕に進むものではないことから、引き続き、働きやすい雇用環境を目指し、関係団体に対し働き掛けていくことはもちろん、給付等の経済面や様々な支援サービス面においても子育て世代が子育てしやすい環境づくりに努めてまいります。</p>

	<p>えられる。女性の数字が逆転している点は「チャイルドペナルティー」と言われる、出産・子育てをしてから職場復帰がなかなかできない、「子育て」と「仕事」の両立ができない（嫌がらせや両立できない部署への異動など）ことへの「あきらめ」が非正規雇用への変更や、退職に結びついていると言われている。これらの解決なくして出生数の増加には結びつかないと思う。</p> <p>「現状の取組」に書かれているように、行政の基本単位としての地方自治体が、手厚いケアを考えていくことは大変重要であると思う。ちなみに、私が自治会長を務めている西四日町1丁目自治会では、赤ちゃんが生まれた自治会会員に「出産祝い金」を出すように、現在協議している。</p> <p style="text-align: right;">【堀委員】</p>	
7	<p>「出産に抵抗感を感じさせない経済的・精神的支援の必要」という意味の中には、出産そのものへの支援だけでなく、「出産後の子育てに関する経済的・精神的支援と子どもたちの教育環境の充実」が大変重要な安心材料・魅力であり、「出産への抵抗感を感じさせない」事だと思う。現在三条市に住んでいる人だけでなく、他市からも三条市で子を産み、子育てをするという選択者を増やすことで、人口が増え、税収が増え、また子育て支援に投資できるというサイクルが理想的である。そのために必要な魅力をターゲット市民にとってわかりやすく発信できるとよい。</p> <p>個人の感覚だが「子育てしやすい」でよく耳にする千葉県流山市や兵庫県明石市と支援制度を比較しても遜色ないのではないかと感じるし、子育て環境としても、公園やあそぼってなどの子育て支援拠点、支援センターも多く、まちやま・科学教育センターなどを考えてもとても充実していると思う。ここにデジタルの力が加われば更に魅力的だと思う。</p> <p>最近の三条市のLINE発信などはとてもありがたいサービスであり、市役所との距離が一気に近くなった気がする。「三条市は子育てしやすい街」という印象を市内の人々に感じてもらえるような情報発信があればいいサイクルが生み出せるの</p>	<p>三条市では、ここ数年で県内他市と比較しても遜色ない子育て支援制度を構築しておりますが、市内外共にまだ伝え切れていないものと捉えております。</p> <p>このことから、令和4年12月に開設した子育て支援サイト、公式ライン、ツイッター等により、三条市の子育て施策の情報発信を強化し、市内外に「三条市は子育てしやすい」を印象付けてまいります。</p> <p>なお、Instagramについては、貴重な御意見として賜りたいと思います。</p> <p>また、一時預かり事業の対象に係る1歳未満児への引き下げについては、保育人材の確保との兼ね合いから現状では困難な状況にありますが、引き続き、その体制と合わせ検討してまいります。</p>

ではないかと思う。

参考：松戸市子育てプロモーション

<https://www.city.matsudo.chiba.jp/kosodate/matsudodekosodate/pr/kosodatePR.html>

長引くコロナ渦で産前の妊婦・親同士の横のつながりが作りにくい現状で、何か困ったときに親世代はインターネットでの情報取得に頼っている人が多いと感じる。三条市はTwitterで様々な情報が発信されているが、Twitterの特性上、過去のツイートが見返しにくく情報が流れてしまいがちであること、子育て世代はTwitterよりもInstagramの利用が多いと思われ、写真や動画が載せられる分、市としての魅力も伝えやすいのではないかと。

参考：明石市役所シティセールス課のInstagram

[明石市役所シティセールス課\(@akashi_citysales\)](#)・Instagram 写真と動画

#ええとこ明石で14,200枚の写真が投稿されている。

保育施設や学校などの教育機関もプライバシーを遵守しながらデジタルでの発信があり、独自の取組や優れた教育環境が市内外の人に伝われば「子育てしやすい街三条市」というブランドができるのではないかと。ふるさと納税の例もあるので、子育て支援についても取組があるとよい。

現在の経済状態で、日本という国での子育てがしやすいかはわからないが、国内でも三条市は子育てがしやすい街だと感じているので、魅力が多くの人に伝わってほしいと思う。

以前、議題に挙がっていた1歳未満の子どもの預かりが実現すると保護者にとってありがたいと思う。転職活動などを検討している人や、育児疲れでサポートがいる人は、1歳未満のお子さんを持つ人に多いと思う。保護者の両親が身近に

	いない人などもあるため、何か術があればと思う。 【浅野委員】	
8	<p>出産時の医療費の支出が大変負担になっているという声がある。全額補助ができないか。</p> <p>【石黒委員】</p>	<p>出産費用については、令和5年4月から出産育児一時金が現在の42万円から50万円に増額されますので、大幅な負担軽減になると考えております。</p> <p>また、当市では出産後の経済的負担の軽減を図るため令和5年度から母親の心身の健康を保つための産婦健康診査や新生児の聴覚検査費用の全額を助成することとしております。</p> <p>なお、当市では令和4年10月から妊産婦の医療費に対し、一部負担金（通院530円、入院1,200円）を除いた自己負担額の2分の1助成を全額助成としたところですので、これら制度により支援してまいりたいと考えております。</p>
9	<p>最近の若い人たちの一部に感じることは「子どもを持つ、育てるのは人生の宝」と言う意識がないということである。いくら支援を充実していてもこれでは出産に向かう意思は形成されないと思う。</p> <p>P2の図の妊娠・出産から若者に至るまでの大きな矢印、これはこのとおりだが、この矢印はここで終わりではなく、この図の若者がまた妊娠・出産に向かうという方向・循環を作れないものか。それには支援される側、特に子ども達がどう思っているか知りたいと感じた。</p> <p>様々な支援はピンポイントで正しいが、継続して見守っているようには感じない。社会が子育てをしていると言えるくらいに支えないと、最近の人たちは出産に踏み切れないのかもしれない。</p> <p>【野崎委員】</p>	<p>2ページの図については、あくまでも子どものライフステージを中心に置き子どもにまつわる課題を念頭に表にしたものですので御理解ください。その上で、若年層の出産・育児に対する抵抗感が出生数の低下に結びついており、それを持たない環境づくりが必要なことは認識しておりますため市としてできる施策を行っております。今後実施するアンケート調査の結果を基に子育て世代のニーズを把握し、必要に応じて施策を展開してまいります。そこには御指摘の子ども達の意見は反映されていないのが現状です。「子どもの意見」と「継続的に見守る」ということを意識し、施策を展開してまいりたいと思います。</p>
10	<p>不育症治療費助成をぜひ実施してほしい。</p> <p>また、伴走型出産・子育て応援事業は早期の開始で評価できる。今後、子育て支援拠点に相談の専門員を配置し、8か月の面談を身近な子育て支援拠点で行える</p>	<p>令和5年度当初予算において、不育症の検査及び治療を受ける方に対して自己負担額の実質全額（上限150千円）を助成する予算を計上させていただきました。</p>

<p>と、その後の拠点利用がスムーズになり、妊娠中から拠点を利用できることを知らせることもなると思う。産後2か月の面談もその時点での困りごとや心配ごとの解消だけでなく、その後にもつながるシステムで行ってほしい。助成金も含め長く伴走し、入園前、入学前なども面談とセットで続くことを希望する。</p> <p style="text-align: right;">【水澤委員】</p>	<p>伴走型出産・子育て応援事業では、妊娠届出時の面談で配布する「子育てガイド」であそぼってやすまいるランドなどの子育て拠点施設を紹介し、妊娠中から足を運ぶよう勧めております。8か月頃の面談は、三条・栄・下田の三庁舎で実施しておりますが、妊婦の体調等により訪問や子育て拠点施設での面談も行います。</p> <p>また、産後2か月頃の面談後も保健師等が希望者や支援が必要な方に個別相談や母子保健事業で相談対応し入園、入学前後も引き続き支援を行ってまいります。</p>
---	--

2 子育て世代の経済的負担の軽減の必要（資料P5）

	意見、質問等	回答
1	<p>子どもの育児負担の中でも経済的・精神的な不安をなくさないで安心はできないし、現状は不安のみの子育てとなっているのではないかと。</p> <p>他市町村の支援一覧は参考になるが、他市町村の出生数の推移の一覧や子育て予算額の比較を開示してもらいたい。データの開示が少ないと思う。</p> <p style="text-align: right;">【佐藤副委員長】</p>	<p>インフルエンザ予防接種の助成や伴走型出産・子育て応援事業等により子育ての経済的・精神的な不安を少しでも軽減するため、市としてできる環境づくりを行ってまいりたいと思います。</p> <p>また、市町村別の子育て予算額についてのデータはございませんでしたが、令和3年新潟県の人口動態統計の概要に市町村別の出生率が掲載されておりますので、参考までにお送りいたします。</p>
2	<p>給付金の充実等も大切だと思うが、財源の裏付け、国の給付などもあってなかなか進みにくいと思う。</p> <p>相談支援体制の充実、児童委員・保健師などによる個別の声掛けなど、積極的に子育てに周囲が関わる体制づくりがあるとよい。家庭・行政が互いに「待ち」の状態では問題の解消は難しいので、行政が地域・関係機関を利用して進んで関わっていくようになればありがたい。（昔のようにお節介ぐらいが丁度よい。）</p> <p style="text-align: right;">【浅井委員】</p>	<p>少子化が急速に進行する中、子育ては親だけの責任でなく、社会全体で担っていかなければならないものと認識しています。</p> <p>子ども医療費や教育費などの全国いずれのまちに住んだとしても必要となる子育ての負担への支援や、日常の直接的な子育て支援サービスなどについては本来的にナショナルミニマムを踏まえ国と基礎自治体がしっかり役割を分担し、公が支えていく必要があると考えております。これまでも取り組んできた様々な給付や子育て支援サービスをより充実させていくよう検討していくことはもちろんのこと、引き続き、国等への働き掛けに注力してまいります。</p>

		<p>伴走型出産・子育て応援事業により、妊娠届出時から継続した相談支援体制を整えております。</p> <p>引き続き、地域の方々や関係機関と連携しながら、子育て世帯の実態把握や個々の子育ての悩みに応じた支援に努めます。</p>
3	<p>三条市は現在サンキッズカードがあるが、第1子の妊娠中から使える「子育て応援パスポート」のようなものの導入はできないか。</p> <p>または、育児支援ヘルパーの派遣や訪問型の産後ケアなどのサービスを無償で受けられることができる利用券（回数制限あり）などはいかがでしょうか。</p> <p>乳幼児に対する助成もありがたいが、大学生・専門学生を抱える保護者からは光熱費や食費の高騰で学費の捻出が苦しくなっているという声が多い。</p> <p>「三条縁むすび」で県外にいる大学生に物資を届ける事業もあるが、保護者に向けた支援も一考してほしい。子どもが大きくなった時に掛かる教育費などの負担も第2子以降の出産を考える要因の一つとなっているので、大学生などに対しても三条市は状況に応じて助成してもらえると示すことは意義があると思う。</p> <p style="text-align: right;">【近藤委員】</p>	<p>サンキッズカードは経済的負担がより多い多子世帯を地域ぐるみで応援することを目的としていることによるもので事業者によるサービス提供は厚意によるものです。対象の変更により利用者が増えた場合、現行の内容を維持できないことが想定され、サービスの大幅な低下が見込まれること、新潟県内に住む0歳から18歳未満のお子さんのいる家庭なら、どなたでも無料で入会いただくことができ、ドリンクサービスや割引などお店独自の特典が受けられる子育て家庭優待カードサービス「トキっ子くらぶ」があることから、対象の変更は考えておりませんので、御理解をお願いいたします。</p> <p>産後ケア事業につきましては、令和5年度当初予算において、市委託料を市内医療機関の利用費用の全額相当額とし、ケアが必要な方が自己負担なく利用できるよう予算を計上させていただきました。</p> <p>大学生・専門学校生をお持ちの保護者への給付金等の経済的支援については今のところございませんが、三条市の貸与型の奨学金制度の御利用が可能です。給付型と異なり原則、返還が伴いますが返還を免除する規定もございますので、御相談ください。</p>
4	<p>ひと昔前には「子育て」は親任せが世間一般の認識だったが、地域、学校、家庭が連携して取り組むことが叫ばれ、現在は「社会全体」が子育てに取り組むように言われていることはよいことだと思っている。</p>	<p>少子化が急速に進行する中、子育ては親だけの責任でなく、社会全体で担っていかなければならないものと認識しています。</p> <p>子ども医療費や教育費などの全国いずれのまちに住んだとしても</p>

	<p>自分の経験談だが、子どもが保育園、幼稚園の時は、世帯合算の収入で料金が決まる保育園から幼稚園へ進学させ、小、中、高校は、地元の公立進学が一般的だったため、そのようにした。しかし、大学進学では国公立と私立、その授業料の大きな違いによって、子どもたちへは「国立または公立へ進学してくれると嬉しい」と言っていた。一時期、子ども3人が同時に大学などに在学していたので、その費用負担は大きく、自分の使えるお金が減り、禁煙した。</p> <p>教育費の負担は想像以上であり、非正規就業の人は、「自分が生きていくだけで精いっぱい」となってしまうのではないか。これは大きく取り上げるべき課題だと認識している。</p> <p>また、別表「県内他市の支援の現況」の空欄部分は埋められるようにしていただきたいし、その他の部分はより支援の大きい「赤色」に変えられるよう願っている。</p> <p style="text-align: right;">【堀 委員】</p>	<p>必要となる子育ての負担への支援や、日常の直接的な子育て支援サービスなどについては本来的にナショナルミニマムを踏まえ国と基礎自治体がしっかり役割を分担し、公が支えていく必要があると考えております。これまでも取り組んできた様々な給付や子育て支援サービスをより充実させていくよう検討していくことはもちろんのこと、引き続き、国等への働き掛けに注力してまいります。</p>
5	<p>インフルエンザワクチン予防接種の補助金を検討してほしい。他市では多少でも補助がる。費用が高いため接種しないという声を聞く。</p> <p>出産に対する補助だけではなく、給食費の軽減など、保育園から中学校までに補助があると経済的に助かるし、出産の増加にもつながると思う。</p> <p style="text-align: right;">【長谷川委員】</p>	<p>令和5年度当初予算において、インフルエンザワクチン予防接種費用を助成する予算を計上させていただきました。</p> <p>【助成内容】 生後6か月以上から小学6年生(13歳未満)まで：2回 中学1年生(13歳以上)から高校3年生(18歳となる年度)まで：1回 1回あたり2,000円</p>
6	<p>就学前の子育て世代の経済的な不安・負担が30%以上あるとのアンケート結果があるが、家庭によってはシングルマザーの方も相当数いると聞いている。仕事に行くにも子どもを預ける必要があるが、パートの人であれば賃金も低く、子どもの食事や栄養も心配である。自分の努力だけではどうしようもない状態の打破を国や市にお願いしたい。</p> <p style="text-align: right;">【石黒委員】</p>	<p>子どもの預かりについては、未満児保育・児童クラブ等により引き続き提供してまいりたいと思います。</p> <p>子どもの食事については、子ども食堂やフードバンク等を御利用いただくこともできます。今後実施するアンケート調査の結果を基に財政負担に留意しつつ、市としてできる施策を行ってまいります。</p>
7	<p>今回の調査では前回よりも概ね数値が下がっており、良い傾向と思う。</p> <p>P5のデータを見ると、不安要素は主に上位が精神面、下位には社会及び家庭面</p>	<p>子育てを行う保護者への支援については、精神面や家庭面での不安を抱える対象者の把握に努め、各健診時や保健師等による家庭訪</p>

	<p>の不安が多いように思う。特に数値の高い就学前の子どもを持つ親に寄り添ってあげられたら良い。</p> <p>1位の経済的な不安・負担は所得額の低さからも伺える。賃貸住宅に居住で近くに頼れる人がいない場合、P6のように年収100～200万円では食べることにも影響がでる。これは切実な問題である。幸いなことに前回よりは下がっているが、まだまだ改善が必要と思う。</p> <p>補足になるが、前回の会議で、コロナ禍での乳腺炎の治療に際し、乳児の預かりがないため治療に行けないという指摘があったが、病院側としては、本当に預かり先がない場合、治療が優先するため相談の余地はあるようである。そのような現場の対応を調査・周知するということもあると良い。</p> <p style="text-align: right;">【野崎委員】</p>	<p>問での相談対応、また子どもの発育・子育て相談などにおいて対応をしております。さらに若い世代が気軽にいつでも相談できるLINE子どもなんでも相談を行っております。今後も支援が必要な方を早期に把握し、個に応じた支援を行っていきたくと考えております。</p> <p>子ども医療費や教育費などの全国いずれのまちに住んだとしても必要となる子育ての負担への支援や、日常の直接的な子育て支援サービスなどについては本来的にナショナルミニマムを踏まえ国と基礎自治体がしっかり役割を分担し、公が支えていく必要があると考えており、これまでも取り組んできた様々な給付や子育て支援サービスをより充実させていくよう検討していくことはもちろん、引き続き、国等への働き掛けに注力してまいります。</p> <p>医療機関等、現場の対応を調査することはできると思いますが、周知できることは原則のみであると考えます。医療機関の特別対応（御厚意）を、周知することは難しいと思っております。</p>
8	<ul style="list-style-type: none"> ・未満児保育無償化 ・産後ケア、一時保育、ベビーシッター等のサービスを無料または安価での利用 ・給付型奨学金 ・すべての子育て世帯にサンキッズカードを交付 <p>などが実現するとよい。</p> <p style="text-align: right;">【水澤委員】</p>	<p>保育料については、国の制度として保育所等を利用しているお子さんが2人の場合は第2子半額等の軽減措置を、また、今年度からは市独自の制度として第3子以降のお子さんの保育料等免除の年齢制限の緩和を実施いたしました。市としましては、更なる拡充を直ちに行うことは困難ですが、御指摘をいただいた内容を含め、保護者の皆様のニーズを今後も検討してまいります。</p> <p>令和5年度当初予算において、産後ケア事業の市委託料を市内医療機関の利用費用の全額とし、ケアが必要な方が自己負担なく利用できるよう予算を計上させていただきました。</p> <p>また、今後実施するアンケート調査の分析などから、こういった形のサービス、支援が適切なのか研究してまいりたいと考えております。</p>

		<p>奨学金については、三条市の貸与型の奨学金制度の御利用が可能です。給付型と異なり原則、返還が伴いますが返還を免除する規定もございますので、御相談ください。</p> <p>また、サンキッズカードは経済的負担がより多い多子世帯を地域ぐるみで応援することを目的としていることによるもので事業者によるサービス提供は厚意によるもので、対象の変更により利用者が増えた場合、現行の内容を維持できないことが想定され、サービスの大幅な低下が見込まれることから、対象の変更は考えておりませんので、御理解をお願いいたします。</p> <p>今後も、子育て世代のニーズの把握に努め、財政負担に留意しつつ、必要な経済的支援の充実に取り組めます。</p>
--	--	---

3 ひとり親世帯等への更なる支援の必要（資料P6）

No.	意見、質問等	回 答
1	<p>自立支援教育訓練給付金支給事業については周知不足ではないか。受講中の生活支援や子どもの居場所の確保等、受講できる環境の整備も必要。</p> <p>食品ロスとなるものを、必要とされる家庭へ届くようにしてはどうか。</p> <p style="text-align: right;">【佐藤副委員長】</p>	<p>年に一度の児童扶養手当現況届の結果送付時に本制度のチラシを送付することによる周知のほか、子育て支援サイトやツイッター等での周知も行っておりますが、利用が少ないことを踏まえると制度の利用効果を改めて検討していく必要があると認識しており引き続きひとり親家庭の経済的自立をより確かなものとしていけるよう様々な面から検討してまいります。</p> <p>受講中の生活支援として母子・父子・寡婦福祉資金貸付金制度もございますので、御利用いただければと思います。</p> <p>子どもの居場所については、引き続き未満児保育や児童クラブ等の提供により確保してまいります。</p> <p>食品ロスについては、三条市に事務所を置く「フードバンクにいがた県央三条センター」が立ち上がり、緊急的に食べ物を必要とし</p>


		ている方への支援がより迅速に対応できるようになりました。今後も行政として「フードバンク」の周知徹底を図るとともに支援できることがあれば適宜検討してまいります。
2	生活支援と一緒に自立支援が行われるのはとても良いと思う。広く知られるようお願いしている。 【渡辺委員】	子育て支援サイトやツイッター等、多様な手段により、情報発信を行ってまいります。
3	経済的支援も大切だと思うが、人的支援も必要と感じる。先日の大雪の際、学校は休校で児童クラブも閉鎖となったが、保護者が小学生の子どもを家に残して仕事へ行くという事例があった。障がい者の自立支援や高齢者の訪問看護のように見守り制度のようなものがあると安心なのではと感じた。1人でできることは限られるため、それを代行してもらえそうな制度があると助かるのではないか。 【小池委員】	子育て支援グループかるがものほか、NPO 法人地域たすけあいネットワーク、シルバー人材センターといった市内の子育て支援団体が子どもの見守りや一時預かりを行っておりますので、周知してまいります。
4	相談支援体制の充実が必要。 【浅井委員】	来庁での相談はもちろんのこと、若年層に広く使われている情報ツールである「LINE」を活用し、子どもに関する相談をなんでも受け付ける三条市こどもなんでも相談やホームページからの問合せ等、比較的敷居が低く、気軽に相談できる体制を整えておると認識しております。また、ひとり親の就労支援については、ハローワークで行っております。 さらに、子育て支援センターや子育て拠点施設（あそぼって及びすまいるランド）において、随時育児相談を行うとともに、令和5年2月からスタートした妊娠から出産後の子育てまで継続した支援を行う伴走型相談支援を実施しております。 今後は、ツイッター等多様な手段により情報発信し、市民に認識されるよう努めてまいります。
5	課題2にもある経済的な不安・負担に対する支援も必要だが、ワンオペ育児の負担感も大きい。ホームヘルプサポートなどの家事代行サービスの利用（利用料	今後実施するアンケート調査の分析などから、こういった形のサービス、支援が適切なのか研究してまいりたいと考えております。

	<p>の一部負担) や、ベビーシッター利用など精神的サポートも必要と考える。</p> <p>※民間子育て支援グループへの依頼実績 令和4年3月～令和5年1月までの利用件数 138件 (子どもの年齢は0才～小学校低学年まで。(長期継続利用の3世帯含む。))</p> <p style="text-align: right;">【近藤委員】</p>	
6	<p>資料にはありませんが、市内でも相当数のひとり親世帯が存在すると思われる。経済的支援はもちろんだが、困ったり悩んだりしたときの相談窓口が、敷居が低く、親身に話を聞いてくれる存在なのかは疑問である。相談できる親族が市内にいる方はいいが、そうではない人が気軽にノックできる窓口があると「子育てに一生懸命な自治体」と映るのではないか。</p> <p>「自立支援のための教育訓練」や「介護職員への研修」を受けてみないか、というような働きかけや相談に応じるところはあるのか。</p> <p style="text-align: right;">【堀 委員】</p>	<p>来庁での相談はもちろんのこと、若年層に広く使われている情報ツールである「LINE」を活用し、子どもに関する相談をなんでも受け付ける三条市子どもなんでも相談やホームページからの問合せ等、比較的敷居が低く、気軽に相談できる体制を整えておると認識しております。その体制を、ツイッター等多様な手段により情報発信し、市民に認識されるよう努めてまいります。</p> <p>また、自立支援教育訓練給付金支給事業については、年に一度の児童扶養手当現況届の結果送付時に本制度のチラシを送付することによる周知のほか、子育て支援サイトやツイッター等での周知も行っておりますが、利用が少ないことを踏まえると制度の利用効果を改めて検討していく必要があると認識しております。引き続きひとり親家庭の経済的自立をより確かなものとしていけるよう様々な面から検討してまいります。</p>
7	<p>プライバシーの問題等難しい部分はあるが、支援を必要としている人は多いはず。地域の力(近隣の人々・民生委員・自治会等)で支援できないか、行政の関わりが鍵になる。関係機関が頑張り支援の輪を作っていかなければならない。</p> <p style="text-align: right;">【石黒委員】</p>	<p>今後実施するアンケート調査の結果を基に市民の困り感を把握し、市民に関わるそれぞれの関係機関・団体が、支援を必要とする方の把握と併せ、適切な生活支援サービス等につなげていただくことができるよう、行政として関わってまいりたいと思います。</p>
8	<p>金銭的補助はかなり充実していると思う。就職支援の窓口はかなり広いので良いと思うが、社会経験の少ない専業主婦や学校を出てそのまま家庭に入った女性がひとり親になった時、自分に何ができるのかははっきりしている人は少ないと思う。</p> <p>職業安定所との連携が必要にはなるが、例えば適性検査や、仕事内容のガイド</p>	<p>商工会議所などの関係団体と連携しつつ、子育て世代の育児休業などの就業条件においても働きやすい職場環境を創造していくよう働き掛けてまいりたいと考えております。</p> <p>また、ハローワークにおいてはひとり親の就労支援をワークサポート三条(三条市就労支援相談室)においては、個々の方の置かれ</p>

	<p>のようなものがあると良いと思う。そうすれば、合わない仕事に就いて離転職を繰り返したり、思いあまって夜の仕事を選んだりといった、子どもに影響を及ぼすような事態はある程度避けられるのではと思った。</p> <p style="text-align: right;">【野崎委員】</p>	<p>ている状況や、就労に関する悩みなどに応じて様々な相談に乗っており、可能な限りの支援体制は構築しており、適職診断も行っておりますので、御利用いただければと思います。</p>
9	<p>世帯によっては更なる経済支援が必要だと思う。「ひとり親世帯」とひとくくりせず、多様な家族の形の1つとして個別の支援が充実していくと良い。</p> <p style="text-align: right;">【水澤委員】</p>	<p>今後実施するアンケート調査の分析などから、こういった形の支援が適切なのか研究してまいりたいと考えております。</p>

4 放課後の過ごし方に係るあり方の検討と質の向上（資料 P7）

No.	意見、質問等	回答
1	<p>ひとり親家庭に限らず、子ども食堂のような、ほっとして親子や地域の人と食事ができる場所があれば、保育所や児童クラブ等に子どもを迎えに行った後の食事の用意に頭を悩ませることなく、それが毎日でなくても張り詰めた気持ちをほぐせるのではないかと思った。</p> <p style="text-align: right;">【真壁委員長】</p>	<p>今後実施するアンケート調査の分析などから、こういった形のサービス、支援が適切なのか研究してまいりたいと考えております。</p> <p>また、子ども食堂もございますので必要に応じてそちらも御利用いただければと思います。</p>
2	<p>放課後に地域で友達と遊べない現状を少しでも解消してほしい。空き教室の利用等、あえて児童クラブでなくてもいいのでは。</p> <p>子どもの見守りを地域ともっとつなげてほしい。（いかに地域を参加させるか。）</p> <p style="text-align: right;">【佐藤副委員長】</p>	<p>どの学校でも支援学級の増加などの理由により空き教室はなかなか確保し活用するのは難しい状況です。安全で安心して遊べる場所として、公共施設の一部を開放していますので、地域交流や体験、活動の機会を生み出す放課後等の過ごし方につながるよう検討をいたします。</p> <p>子どもの見守りについては、自治会やPTA等による子どもの登下校時や青少年指導委員による巡回等を引き続き行い、地域の方々へも積極的に子ども達を見守る取組への協力を積極的に求めてまいりたいと思います。</p>
3	<p>児童クラブ側と利用者との積極的なコミュニケーションが必要。利用している＝預かってもらっている、という感謝の気持ちを持ってもらい、互いに子どもを育てているという意識へ。</p>	<p>利用者と児童クラブ職員の積極的なコミュニケーションを心掛け、居心地の良い児童クラブを運営してまいります。</p>

	【浅井委員】	
4	<p>外で遊べる季節には小中学生が公園で走り回っている姿を見る。児童クラブ対象外の保護者からはボール遊びなどができる室内運動場はどこがあるかという質問をよく受ける。そういったニーズは市の方には届いているか。</p> <p style="text-align: right;">【近藤委員】</p>	<p>お問合せがあった際は、屋内で思い切り遊ぶことができる厚生福祉会館体育館等を「子どもの遊び場」として無料で開放していることを案内しております。ボール遊びができるかどうかや、開放している時間や曜日は施設によって異なりますが、放課後などの時間に使っていただけます。</p> <p>三条市子育て支援サイト内で「子どもの遊び場」を掲げますので、ご質問を受けた際は是非、こちらを御紹介ください。</p> <div style="text-align: right;">  </div> <p style="text-align: right;">三条市子育て支援サイト</p>
5	<p>三条市はいち早く「放課後児童健全育成事業」（児童クラブ）へ舵を切り、ほとんどが児童クラブ化したが、県内では放課後子ども教室が未だ数多く存在していることを「県地域家庭教育推進協議会」で知った。文科省は両者の「連携」を言っているが、大事なことは、そこが子どもたちの安心で安全な場所であるかということである。不適切保育が存在していることが報道され、保育現場でも児童虐待が行われていることは世間を驚かせた。指導員の適性と質の向上を図ることは必要である。</p> <p>「預かり」に止まっている現状と書かれているが、子どもたちは、そこで宿題をやる子もいれば、友達と遊ぶ子、絵を描く子、本を読む子など様々な過ごし方をしているのだと思う。あえて言うならば、自主的に課題を見つけ、それを解決できるように、その道筋を指導してもらいたいということである。</p> <p style="text-align: right;">【堀 委員】</p>	<p>「放課後児童クラブ」は、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校等に通う子どもたちに、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る事業であり、女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成対策として重要な役割を担っています。その児童クラブが安心して安全な場所であるよう「推進員」を雇用し、各クラブの運営や保護者対応への助言などを行うとともに、月1回は各クラブの主任支援員を集め、情報共有や勉強会を行い、指導員の質の向上を図っています。</p> <p>子どもの放課後の在り方については、地域の人と協働した安全な子どもの居場所づくりが理想であると認識しており、そのために地域と行政がどういったスタンスで何ができるのか具体的に検討を進めてまいります。</p>
6	<p>数年前から見ればかなり放課後の居場所も増えてきているが、児童クラブなどを見ていると、場所が狭かったり、指導員が少なかったりしている現状がある。これも行政がしっかり考えることが重要である。物価高、雇い止めなどの中でも国は軍事費を真っ先に予算付けした。「こども家庭庁」も発足するが、予算のことも心配である。まずは市民のために質の向上を。</p>	<p>学校施設の余裕教室等の活用については、児童数は減少はしていますが、支援学級の増加などにより児童クラブとしての活用には至っていません。また、現在、特別教室を利用しているクラブでも学校の働き方改革により学校施設を借りられる時間が短縮されてきている現状があります。</p>

		<p>【石黒委員】</p> <p>引き続き、市の地域交流室なども利用する中で、勉強の時間や遊ぶ時間を分ける等、子どもたちが窮屈にならないよう工夫をしながら児童クラブを運営してまいります。</p> <p>また、児童クラブ推進員の指導の下、勉強会等により主任支援員をはじめ子どもたちに接する職員全体の資質の向上を図ってまいります。</p>
7	<p>放課後の過ごし方については、コロナ禍でやむを得ず活動休止になってしまったのは残念である。スペースの確保の解消が図られているのは良いと思うが、問題は質である。家庭で過ごす子どもと同じような経験ができればベストだが、ある程度宿題をやらせたり、昔の遊びや読み聞かせをしたりなどの企画が増えれば良いと思う。</p>	<p>地域の人と協働した安全な子どもの居場所づくりなど、従来の児童クラブでの活動に捉われない、より多様な交流や体験、活動の機会を生み出す放課後等の過ごし方について検討を進め、児童クラブの安定的な運営や担い手の確保を含め、子どもの健全な育成に更に資する環境を形成してまいります。</p>
8	<p>児童クラブに関わらず、子どもの居場所づくりを検討してほしい。スタッフ確保も難しい時代とは思いますが、多世代交流ルームや同じ興味があることで集まる場所等、活気があって安らげる、地域で見守るような場所があると良い。</p>	<p>御指摘のとおり地域の人と協働した安全な子どもの居場所づくりが理想であると認識しており、そのために地域と行政がどういったスタンスで何ができるのか具体的に検討を進めてまいります。</p>
		<p>【野崎委員】</p> <p>【水澤委員】</p>

5 引きこもり、不登校等の子ども・若者の居場所創出の必要（資料 P8）

No.	意見、質問等	回答
1	<p>家庭・地域から生じるもの、学校から生じる課題もあるのではないかな。</p> <p>児童の通知表に教師からの所見欄がなくなり、家庭からの連絡欄もない。先生と家庭のつながりの希薄化なのではないかな。</p> <p>先生の労力が限界にあるが、児童生徒の生活状況をどうって知ろうとしているのか。わからなくなっているけど、わかろうという気持ちはどれくらいあるのか。</p> <p>【佐藤副委員長】</p>	<p>1・2学期は、学級担任と保護者が対面して児童生徒の学校生活や家庭生活について情報共有する「保護者懇談会」をどの学校でも設定していることから、令和4年度からは、通知表の所見欄を学年末のみといたしました。不登校等の児童生徒については、日常的に学校と家庭とが連絡を取り合っており、1・2学期の通知表の所見欄がなくても、学校と家庭のつながりは希薄化しないと考えております。一方で、不登校児童生徒は全国的にも増えています。今後も、学校と家庭の連携の重要性について、繰り返し学校に指導して</p>

2	<p>小中学校に帰属しているうちは支援を受けて集団の一員として学校生活を過ごせるので、その状態を卒業後も続けられるよう、定期的に状況を把握し、困っていることがあれば相談できる環境があると良いのではないかと。</p> <p>引きこもりの人の中には、コミュニケーションをとることが苦手な人など、大人になってから生きづらさを感じている人も多いと思う。三条市は年中児発達参観を行っており、とても大切なことだと思っている。そこを見逃さず確実に支援につなげていただきたい。</p> <p>令和4年第5回定例会で武藤元美議員が不登校などの子どもたちの対応について質問しているが、子育て支援課長の回答が、「子ども・若者総合サポートシステムで具体的に対応している」とのことだが、資料の8ページ「子ども・若者総合サポートシステムによる支援」と同じことか。「具体的」とあるので別に「具体的」なものがあるのなら教えてほしい。</p> <p style="text-align: right;">【小池委員】</p>	<p>まいります。</p> <p>中学校在籍時に不登校となっている生徒に関しては、中学校の教員やスクールソーシャルワーカーなどから生徒や保護者に対して子ども・若者総合サポートシステムへの登録を勧めております。登録者には若者支援部会において、個別のケース対応やモニタリングなどの支援を行っております。</p> <p>また、中学校までは子ども達の状況を教育委員会内で把握することができるが、義務教育を終了した場合、子ども達の状況把握をすることが困難であり、中学校卒業後に不登校となるケースもあることから、相談窓口を中学校卒業前に全員に周知するとともに青少年育成センターや三条地域若者サポートステーションにおいて不登校などの悩みに対する相談対応を行っていることを学校を通じて周知しております。</p> <p>なお、具体的な対応については、上記に記載のとおり悩みを抱える生徒や保護者に対してシステムへの登録を行っていただき、小中学校や関係機関と連携して、個別のケース対応やモニタリングなどによる支援のことであります。</p>
3	<p>相談支援体制の充実。(民生委員等の力を一層お借りしたいが、民生委員も厳しい現状)</p> <p>中学・高校と行政・地域との情報連携。</p> <p style="text-align: right;">【浅井委員】</p>	<p>不登校や引きこもりなど様々な問題で支援を必要とする方に対して、子ども・若者に関係する機関や組織が連携して個に応じた支援を行う総合サポートシステムにおいて個々の事案において支援を行っております。</p> <p>また、青少年育成センターでは、青少年相談機能強化を図るため、「ささえ合いコミュニティ生活共同組合新潟」へ相談業務を委託し、アウトリーチによる相談を実施しております。相談内容に応じて学習支援、就労支援を行っており、就労支援については、三条地域若者サポートステーションと連携して支援を行っております。</p> <p>さらに、義務教育終了後も支援が途切れないよう、市内及び近隣</p>

		<p>の高校を訪問し、サポートシステムの周知を図るとともに、高校との連携により新たに支援が必要な対象者の把握に努めています。</p>
4	<p>引きこもり、不登校等の子どもを持つ保護者に対する支援は何かあるのか。保護者は子どもとの関わり方に悩んでいたりと、不安を持っていたりする。保護者へのヒアリングもニーズ把握のために必要と思われる。</p> <p style="text-align: right;">【近藤委員】</p>	<p>児童生徒や保護者の方の一番身近な相談機関は学校です。学校では担任だけでなく、学年主任、生徒指導担当、養護教諭、特別支援教育コーディネーター、スクールカウンセラー、管理職など様々な立場の職員が解決のために一緒に考えます。学校以外の相談機関としましては、市の適応指導教室「ふれあいルーム」や学校教育課などがあります。スクールカウンセラーは、県教育委員会からの派遣で各学園に年間35日勤務しております。「ふれあいルーム」では主任やカウンセラーが相談に応じております。市教育委員会には、相談内容に応じて担当の指導主事を配置しており、相談ダイヤル、LINE相談、保護者相談会などを実施しております。また、教育委員会では、スクールソーシャルワーカーの勤務日を、週2日から5日に増やし、児童生徒や保護者の相談に対応しています。</p> <p>また、教育委員会では、不登校や引きこもりなどの悩みを抱える児童生徒の保護者を対象に保護者相談会を年2回行っています。その中で、適応指導教室「ふれあいルーム」、心と学びの相談支援センター、フリースクールのヒュッゲ、ゆきわりの会（親の会）、不登校児家族支援 seizei、市の様々な悩みに対する相談窓口などを紹介させていただいており、民間の機関とも必要に応じて情報交換をしながら対応しております。</p> <p>さらに、来年度から子どもの発達や学習に関する保護者の相談に対応する心理相談専門員を新たに配置する予定のほか、教員とは異なる立場から不登校の子どもの悩みに寄り添い支援を行う不登校児童生徒支援員を増員することを予定しております。</p>
5	<p>確かに高校以上の若者の現況把握が困難であることは理解できるが、困難であるということは、子ども・若者総合サポートシステムが十分に機能せず、システ</p>	<p>現在も実施している高校訪問の場などで現況の把握を行うとともに、今後も引き続き高等学校等との連携に取り組み、切れ目のない</p>

<p>ムエラーの状態であるのかと思う。バージョンアップが必要なところに来ていると言えるのではないが。</p> <p>最初に揺らぎ始めたのは家庭における亭主・父の『居場所』だったといえます。しかしそれでもまだ当時の成人男性には『職場』という居場所がありましたと御旅屋は言う。</p> <p style="text-align: right;">【堀 委員】</p>	<p>支援体制づくりを進めていきます。更に子ども・若者総合サポートシステムを紹介し、支援が必要な方にしっかりと情報が届くよう努めてまいります。</p> <p>また、子ども・若者総合サポートシステムの立上げから相当の年数を経ている中、子ども・若者を取り巻く環境も大きく変わってきていることから、時勢に応じた連携や取組内容の在り方についてアップデートを行うとともに、引きこもりへの対応など支援の充実が必要な分野について点検し必要な改善を行ってまいります。</p>
<p>三条市として、いじめや不登校児童に対してどういった対応方針なのか知りたい。学校ごとなのか。すまいる子ども・若者プランによると、いじめ認知件数は平成26年～平成30年度まで増加しており、5年で3倍、不登校児童生徒数は平成30年度で117名もいる。その後のコロナ禍を経てこの数字にどれほどの変化があったのか。</p> <p>三条市には不登校・ひきこもりなどを理由に居場所を必要としている子どもたちを対象としたフリースクール「ヒュッゲ」という場所があり、高卒資格取得サポートなどもしていると聞く。そのような場所から機能・需要の聞き取りなどを行うことができるかもしれない。新潟、長岡、上越にもフリースクールがあり、その中にはNPOのものや、大学進学のための受験対策もしているフリースクールもあるようだ。</p> <p style="text-align: right;">【浅野委員】</p>	<p>令和3年度のいじめ認知件数は、123件でした。昨年度より減少したものの、各校の積極的にいじめを認知する姿勢は、継続しております。いじめに関しては、「三条市いじめ防止等の基本的な方針」を令和3年度末に改訂いたしました。その改定を受けて各校の「いじめ防止基本方針」も見直され、その方針のもとに組織的にいじめの認知と解決にあたっております。</p> <p>義務教育段階の不登校の児童生徒数は、令和2年度以降、再び増加に転じ令和3年度は155人でした。三条市では、市として三条市適応指導教室（ふれあいルーム）を開設しております。適応指導教室の通室から学校への登校・教室への復帰につながったケースも見られます。また、スクールソーシャルワーカーの勤務日を、週2日から5日に増やし、保護者と学校、関係機関のつなぎ役として、児童生徒の抱えている問題の解決に努めているところです。</p> <p>教育委員会では、不登校などの悩みを抱える児童生徒の保護者を対象に保護者相談会を年2回行っています。その中で、適応指導教室「ふれあいルーム」、心と学びの相談・支援センター、フリースクールのヒュッゲ、ゆきわりの会（親の会）、不登校児家族支援seizei、市の様々な悩みに対する相談窓口などを紹介させていただいています。民間の機関とも必要に応じて情報交換をしながら対応</p>

		しております。
6	<p>この問題を私自身が経験していないため、どのようにしたら良いかということを考えることは難しいが、子どもたち、若い人たちの話を聞いたり相談に乗ったり、行政・専門部署等へつなぐことはできる。</p> <p style="text-align: right;">【石黒委員】</p>	<p>御協力ありがとうございます。</p> <p>今後とも、市政への御協力の程、よろしく願いいたします。</p>
7	<p>引きこもる側とその周囲の意識について手厚いケアが必要と思う。引きこもっている原因に親兄弟、学校等の環境が大きく関わっているのは明らかだが、居場所を創出するためには環境を知る必要もあると思う。</p> <p>以前、家庭内に問題があると思われる子どもがいた。学校生活もうまくいけなくなり、引きこもり、家出のような形で家族から離れたようである。知り得た情報は内密に学校に伝えたが、解決には到らなかった。引きこもっている時間がとても惜しく、どうやったら支援できるのかずっと引っかかった。</p> <p>その子に限らず、何らかの問題を抱えた子どもの居場所というのは単純な問題ではない。居場所ができたから来て、といった声掛けでは通じないですし、傷ついた心のケアなしには解決はない。</p> <p>また、いじめがあった場合にはいじめた子どもの矯正も必要となる。そういった意味で、家庭環境、学校での友人関係を見直す必要があると思う。</p> <p style="text-align: right;">【野崎委員】</p>	<p>不登校や引きこもりの対応については、市として三条市適応指導教室（ふれあいルーム）を開設して対応を行うとともに、スクールソーシャルワーカーの勤務日を、週2日から5日に増やし、保護者と学校、関係機関のつなぎ役として、児童生徒の抱えている問題の解決に努めているところです。</p> <p>また、教育委員会では、不登校や引きこもりなどの悩みを抱える児童生徒の保護者を対象に保護者相談会を年2回行っています。その中で、適応指導教室「ふれあいルーム」、心と学びの相談支援センター、フリースクールのヒュッゲ、ゆきわりの会（親の会）、不登校児家族支援 seizei、市の様々な悩みに対する相談窓口などを紹介させていただいています。民間の機関とも必要に応じて情報交換をしながら対応しております。</p> <p>さらに、来年度から子どもの発達や学習に関する保護者の相談に対応する心理相談専門員を新たに配置する予定のほか、教員とは異なる立場から不登校の子どもの悩みに寄り添い支援を行う不登校児童生徒支援員を増員することを予定しております。</p> <p>学校では、いじめた児童生徒に対しては、その児童生徒本人や周囲の置かれている環境等の理解を基に、その人格の成長を旨として指導していきます。</p> <p>保護者、関係機関・専門機関と連携し、一人一人の状況に合わせた丁寧な対応に努めてまいります。</p>
8	引きこもり・不登校等の子どもは親との関係がベースになっている場合もある	現在、各学校には県から派遣されているスクールカウンセラーが

<p>と思うので、親支援にも力を入れてほしい。予防的な親支援にも期待する。</p> <p style="text-align: right;">【水澤委員】</p>	<p>月に数回来校しており、児童生徒だけでなく、保護者の方もカウンセリングを受けることができます。</p> <p>教育委員会学校教育課でも担当指導主事がお話を伺っております。また、市で独自にスクールソーシャルワーカーを雇い、児童生徒や保護者の悩みに寄り添い、学校や必要な関係機関とのつなぎ役として、問題の解決の努めております。</p> <p>市のLINE相談でも不登校に関する相談を伺っております。そのほかに、教育委員会では、不登校などの悩みを抱える児童生徒の保護者を対象に保護者相談会を年2回行っています。</p> <p>これからも保護者の相談窓口を整備し、お知らせしていきたいと思っております。</p>
--	---

6 全体意見

<p>直接支援も大切だが、零細企業等、雇用主側への支援も必要。</p> <p>市長の任期折り返しの時である。さすが市長となるような一点集中の施策を希望する。</p> <p style="text-align: right;">【佐藤副委員長】</p>	<p>子育ては社会全体で担っていかなければならないものと認識しており、子ども医療費や教育費等への経済的支援などの直接的な支援や施設整備などの間接的な支援のほか、子育て世代を始めとする若年層の就業についても関係団体と連携し、子育てしながら働きやすい職場環境を創造していく必要があると考えております。</p> <p>これら子どもの育ちにまつわる施策、そしてそれがよりよく進むよう子育てを支援していく施策は、子育てそのものに対し支援していくことはもちろんのこと、子育て世代の雇用の課題への対応まで極めて広範に渡る施策です。このため御指摘のような「一点集中」という視点は持つべきではないと捉えており、様々な給付を始めとした経済的な支援、子育てサービスの更なる充実、そして、子ども達の健やかな育ちへの施策などをバランスよくそれぞれ注力してまいります。</p>
---	--